

第10期 / 平成21年 3 月期

決算説明資料

カブドットコム証券株式会社
東証 1 部 8703

2009年4月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 



・決算概況

- (P 3) 平成21年3月期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(平成21年3月期)
- (P 5) 販管費概況(平成21年3月期)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日あたり株式約定件数・約定金額(四半期推移)
- (P17) 株式手数料率と約定単価
- (P18) 株式個人委託売買代金シェア
- (P19) 株券差引入庫額
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)
- (P22) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P23) ETF売買金額推移(四半期推移)
- (P24) 外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)
- (P25) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

・当期の取り組み等

- (P27) 当期の主な取り組み(2008年4月-2009年3月)
- (P28) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P29) スーパー証券口座 ~ 貸株サービス
- (P30) スーパー証券口座 ~ 配当金自動受取サービス
- (P31) システム関連の開示
- (P32) システム関連の開示
- (P33) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) コーポレート・ガバナンス
- (P36) 知的財産関連の活動状況

・当社の経営目標

- (P38) 当社の経営理念・経営方針
- (P39) 当社の経営目標
- (P40) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P41) 金融制度改革と当社の歩み

決算概況

平成21年3月期 決算ハイライト

【平成21年3月期】

■ 営業収益	： 167億円（前期比 -19%）
■ 販管費	： 89億円（同 -4%）
■ 経常利益	： 59億円（同 -40%）
■ 当期純利益	： 36億円（同 -39%）

（参考） 株式個人委託売買代金（三市場）：6,625億円/日（前期比 -31%）

株式個人委託売買代金（JASDAQ）：120億円/日（前期比 -66%）

信用取引期末買残高（三市場）：8,987億円（前期末比 -59%）

□ 株式個人委託売買代金、信用取引残高の減少を受け、前期比で減収減益。

【平成21年3月期 第4四半期(1～3月)】

■ 営業収益	： 35億円（前四半期比 -23%、前年同期比 -22%）
■ 販管費	： 21億円（同 -7%、同 -7%）
■ 経常利益	： 9億円（同 -47%、同 -50%）
■ 当期純利益	： 5億円（同 -48%、同 -56%）

（参考） 株式個人委託売買代金（三市場）：5,286億円/日（前四半期比 -18%、前年同期比 -34%）

株式個人委託売買代金（JASDAQ）：74億円/日（前四半期比 -15%、前年同期比 -67%）

信用取引期末買残高（三市場）：8,987億円（前四半期末比 -11%、前年同期末比 -59%）

□ 三市場株式個人委託売買代金が前年同期比-34%となる中、営業収益は-22%。

□ 販管費は前四半期比、前年同期比ともに減少。

決算業績（平成21年3月期）

株式個人委託売買代金は前期比で三市場が-31%、JASDAQ市場が-66%となる中、受入手数料は前期比-18%の減少にとどまる。

三市場信用買建玉期末残高が前期比で-59%となる中、金融収支は前期比-33%の減少にとどまる。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比 増減率
営業収益	20,674	16,743	-19%
受入手数料	13,709	11,231	-18%
金融収益	6,965	5,513	-21%
金融費用	1,374	1,755	+28%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	5,591	3,758	-33%
純営業収益	19,299	14,988	-22%
販管費	9,359	8,964	-4%
営業利益	9,940	6,024	-39%
経常利益	9,955	5,996	-40%
税引前純利益	10,176	6,175	-39%
当期純利益	6,006	3,643	-39%
ROE (自己資本純利益率)	16.0%	10.2%	-36%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)	9,651 億円	6,625 億円	-31%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)	357 億円	120 億円	-66%
(参考)当社約定金額(/日)	581 億円	373 億円	-36%
(参考)三市場信用買建玉期末残高	21,806 億円	8,987 億円	-59%
(参考)当社信用買建玉期末残高	959 億円	518 億円	-46%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（平成21年3月期）

株式委託売買代金の減少に伴い取引関係費が前期比-11%となり、
販管費合計で前期比-4%の減少。

株券電子化対応及び新サービス導入に伴う先行投資で減価償却費は前期比+10%。
先物・オプション取引での貸倒発生もあり、貸倒引当金繰入は前期比+13%の増加。

（単位：百万円、切捨）

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比 増減率
販管費合計	9,359	8,964	-4%
取引関係費	4,330	3,851	-11%
広告宣伝費	349	295	-15%
その他	3,981	3,556	-11%
人件費	1,003	954	-5%
不動産関係費	2,067	2,093	+1%
事務費	797	801	+1%
減価償却費	636	699	+10%
租税公課	130	131	+1%
貸倒引当金繰入	262	296	+13%
その他	132	136	+3%

決算業績(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前年同期比-34%となる中、
受入手数料は前年同期比-23%にとどまる。

信用建玉残高に占める買建比率の減少に伴い金融収支は低迷。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
営業収益	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166	4,533	3,503	-23%	-22%
受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166	2,356	-26%	-23%
金融収益	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515	1,367	1,146	-16%	-20%
金融費用	366	398	324	285	397	440	535	381	-29%	+34%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,452	1,596	1,396	1,145	1,086	1,074	832	764	-8%	-33%
純営業収益	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726	3,998	3,121	-22%	-26%
販管費	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280	2,125	-7%	-7%
営業利益	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489	1,718	996	-42%	-49%
経常利益	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384	1,790	955	-47%	-50%
税引前純利益(四半期)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452	1,723	913	-47%	-56%
当期純利益(四半期)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835	1,024	528	-48%	-56%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286	-18%	-34%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	481	321	391	225	208	107	87	74	-15%	-67%
(参考)当社約定金額(/日)単位:億円	653	599	576	490	509	377	348	315	-9%	-36%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	42,188	33,988	29,926	21,806	22,065	18,154	10,084	8,987	-11%	-59%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,711	1,388	1,340	959	1,090	815	548	518	-6%	-46%
(参考)当社信用買建比率	89%	89%	91%	82%	86%	80%	73%	68%	-7%	-18%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

オフィス移転に伴うシステム資産の入替により減価償却費が前四半期比+12%と一時的に増加したが、株式委託売買代金の減少などにより、取引関係費は前四半期比-10%の減少。販管費合計では前四半期比-7%の減少となった。平成21年5月予定のオフィス移転に伴う不動産費の増加分は、その他経費圧縮により吸収する見込み。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
販管費合計	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280	2,125	-7%	-7%
取引関係費	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006	970	877	-10%	-19%
広告宣伝費	84	63	67	133	71	74	69	80	+17%	-40%
その他	1,002	1,060	970	947	925	932	901	796	-12%	-16%
人件費	251	258	255	238	251	225	242	234	-3%	-2%
不動産関係費	522	526	516	501	514	525	526	526	+0%	+5%
事務費	194	196	178	228	187	232	195	187	-4%	-18%
減価償却費	155	158	160	161	158	162	177	199	+12%	+24%
租税公課	36	32	33	27	29	36	28	37	+31%	+34%
貸倒引当金繰入	3	254	0	4	149	12	110	24	-78%	+465%
その他	34	37	28	31	33	34	29	38	+29%	+22%
販管費率(対営業収益)	43%	47%	42%	50%	51%	54%	50%	61%	-	-
(参考)受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166	2,356	-26%	-23%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	377	348	315	-9%	-36%

商品別収益構成 (四半期推移)

市場売買代金が前四半期比で日経225先物-39%、日経225mini-33%、オプション-51%と低迷するなか、当社受入手数料も前四半期比-44%となり、先物・オプションの受入手数料が純営業収益に占める割合は4ポイント低下。金融収支は相対的に堅調で構成比上昇。

商品別収益構成 (単位:百万円)

	平成20年3月期								平成21年3月期								
	Q1 (4-6月)	比率	Q2 (7-9月)	比率	Q3 (10-12月)	比率	Q4 (1-3月)	比率	Q1 (4-6月)	比率	Q2 (7-9月)	比率	Q3 (10-12月)	比率	Q4 (1-3月)	比率	前四半期比
株式(現物)	1,637	33%	1,489	29%	1,487	30%	1,225	29%	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	936	30%	-24%
株式(信用)	863	18%	815	16%	854	17%	748	18%	795	19%	651	17%	707	18%	589	19%	-17%
先物・オプション	488	10%	532	10%	510	10%	478	11%	430	10%	515	14%	568	14%	320	10%	-44%
投信信託	141	3%	189	4%	194	4%	140	3%	129	3%	107	3%	76	2%	70	2%	-8%
外国為替保証金取引	54	1%	288	6%	277	6%	250	6%	201	5%	225	6%	363	9%	273	9%	-25%
その他受入手数料	273	6%	254	5%	278	6%	233	6%	219	5%	206	6%	221	6%	165	5%	-25%
受入手数料合計	3,458	70%	3,570	69%	3,603	72%	3,077	73%	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	2,356	75%	-26%
金融収支	1,452	30%	1,596	31%	1,396	28%	1,145	27%	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	764	24%	-8%
純営業収益	4,910	100%	5,165	100%	5,000	100%	4,222	100%	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	3,121	100%	-22%

主要経営指標(四半期推移)

受入手数料減少により当四半期のROEは大幅低下となったものの、
 平成21年3月期通期では10%台を維持。
 経営効率改善、収益増強、資本適正化により早期回復を目指す。
 経営効率性の指標として引き続きコストカバー率を注視。

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE (自己資本利益率) *四半期毎に年換算で算出	16.5%	17.4%	17.5%	12.7%	13.5%	9.0%	11.5%	6.3%
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	16.5%	16.8%	16.7%	16.0%	13.5%	11.2%	11.7%	10.2%
営業収益経常利益率	51%	46%	53%	42%	41%	33%	39%	27%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	132%	112%	131%	110%	110%	96%	112%	88%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	347%	328%	339%	280%	296%	234%	283%	205%
自己資本規制比率	471%	485%	511%	552%	582%	598%	620%	623%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

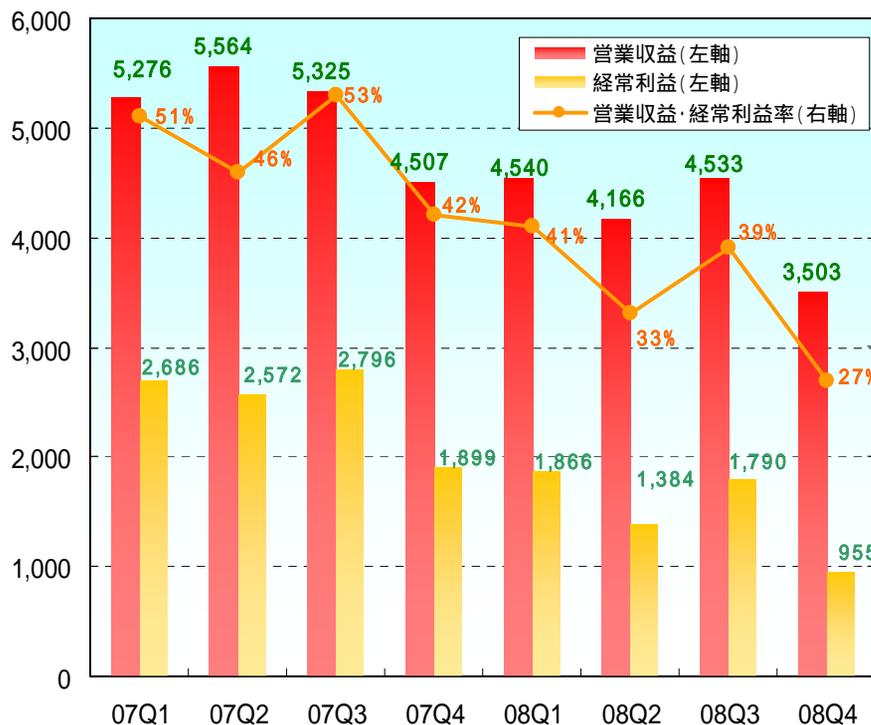
営業収益経常利益率(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金の減少に伴う営業収益の減少により、
営業収益経常利益率は27%と前四半期比12ポイントの低下。

システム内製化により固定費の割合が高く、営業収益経常利益率は営業収益に
連動しやすい。

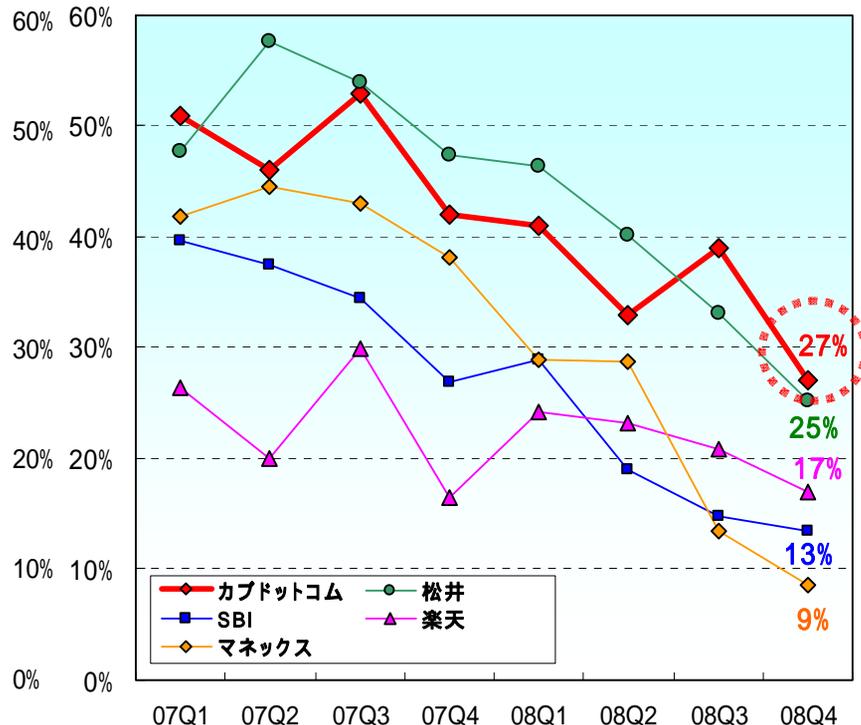
営業収益経常利益率
ならびに営業収益/経常利益

(百万円)



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



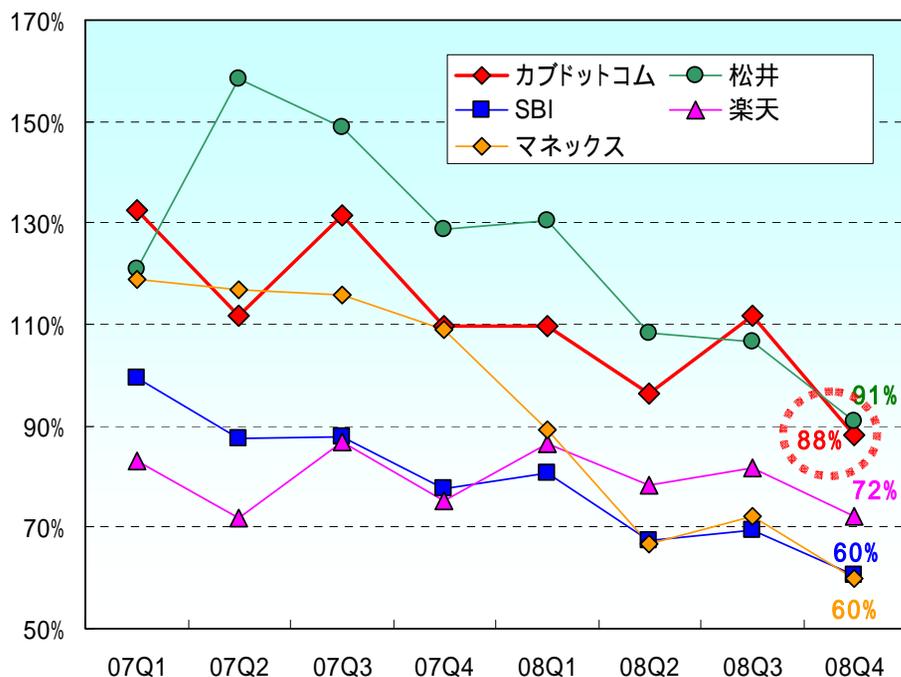
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

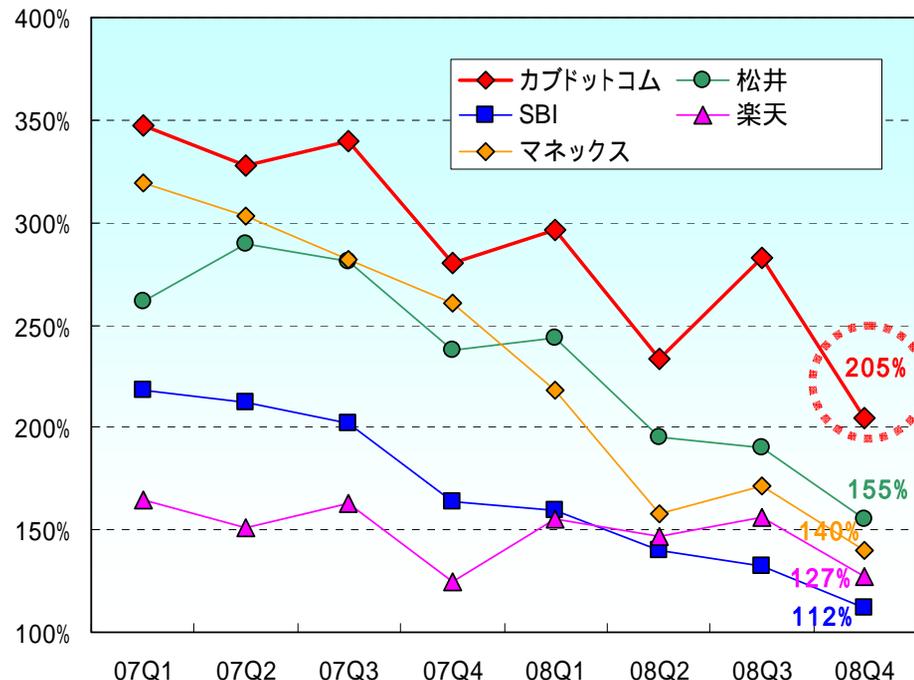
コストカバー率(四半期推移)

委託手数料の減少により、委託手数料 / 販管費率、委託手数料 / システム関連費率は共に低下。コストカバー率改善のため効率化を進めていく。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



各社開示資料より当社算出

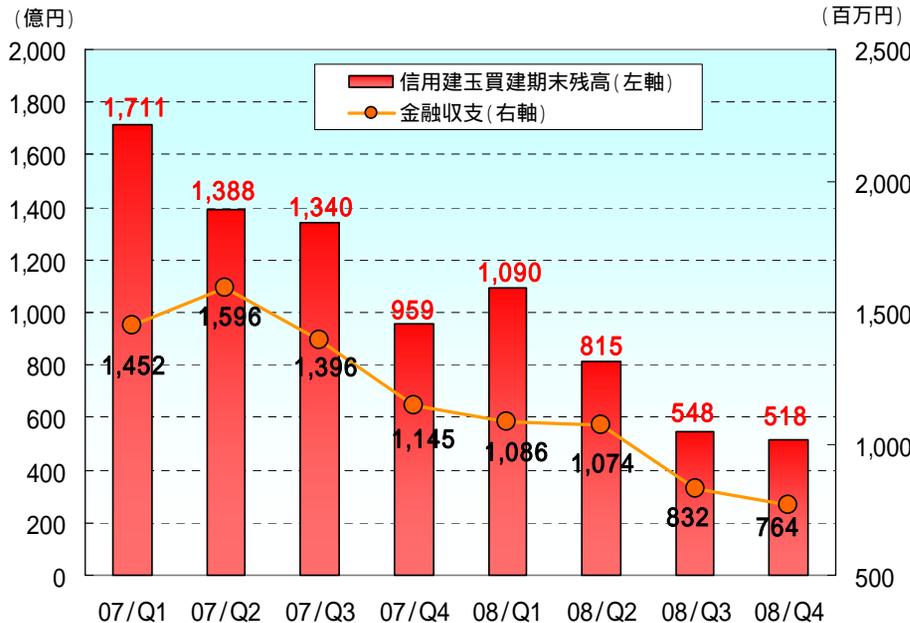
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

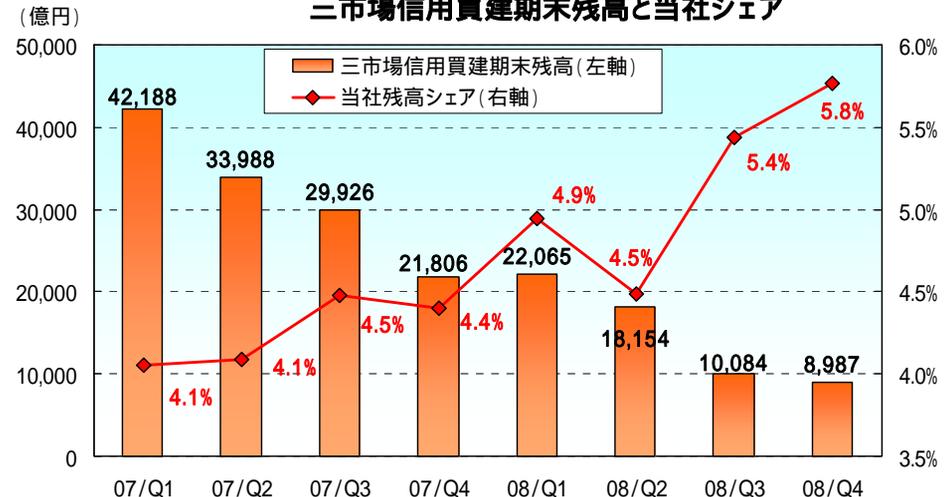
金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

三市場の信用買建残高減少の影響を受け、信用買建残高、金融収支ともに減少するも、金融収支費率、信用買建残高シェアは上昇傾向。

当社の信用買建期末残高と金融収支



三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率 (注1)



(注1) 当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。

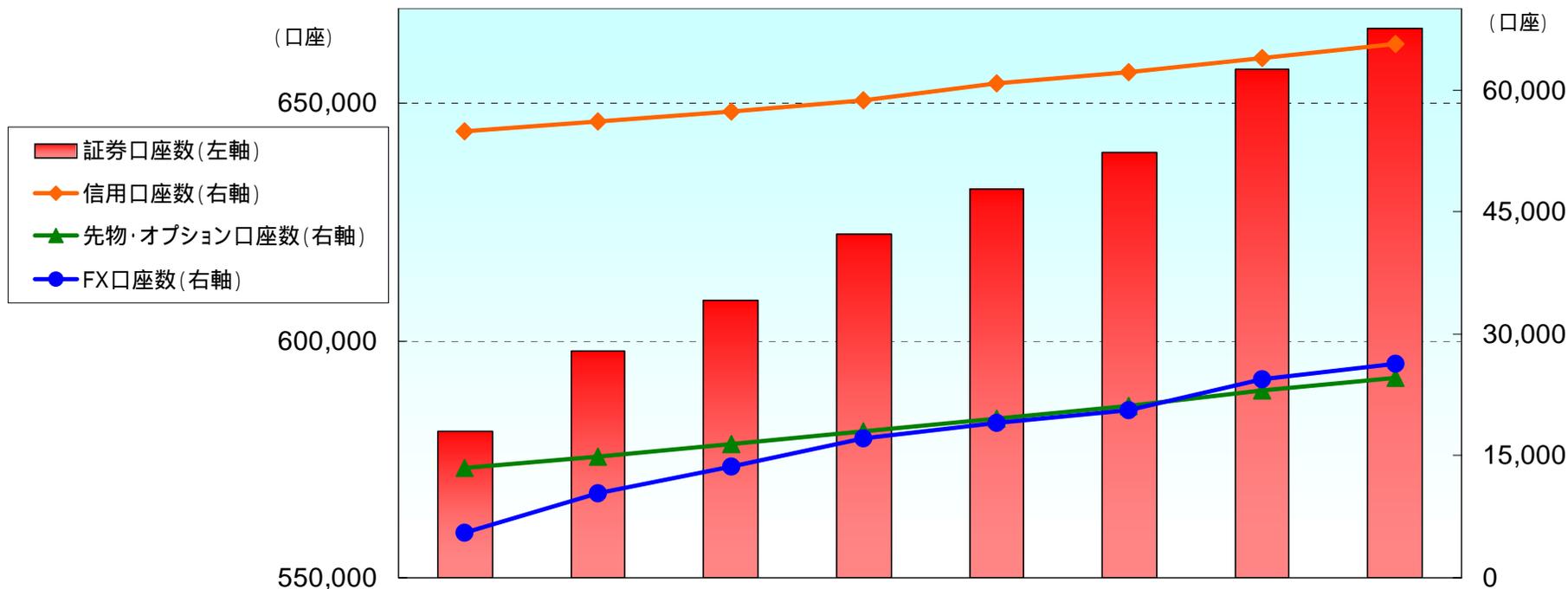
三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

当四半期末の証券口座数は、665,922口座に。(前年同期末比 7%増)

当四半期末のFX口座数は、26,257口座に。(前年同期末比 54%増)

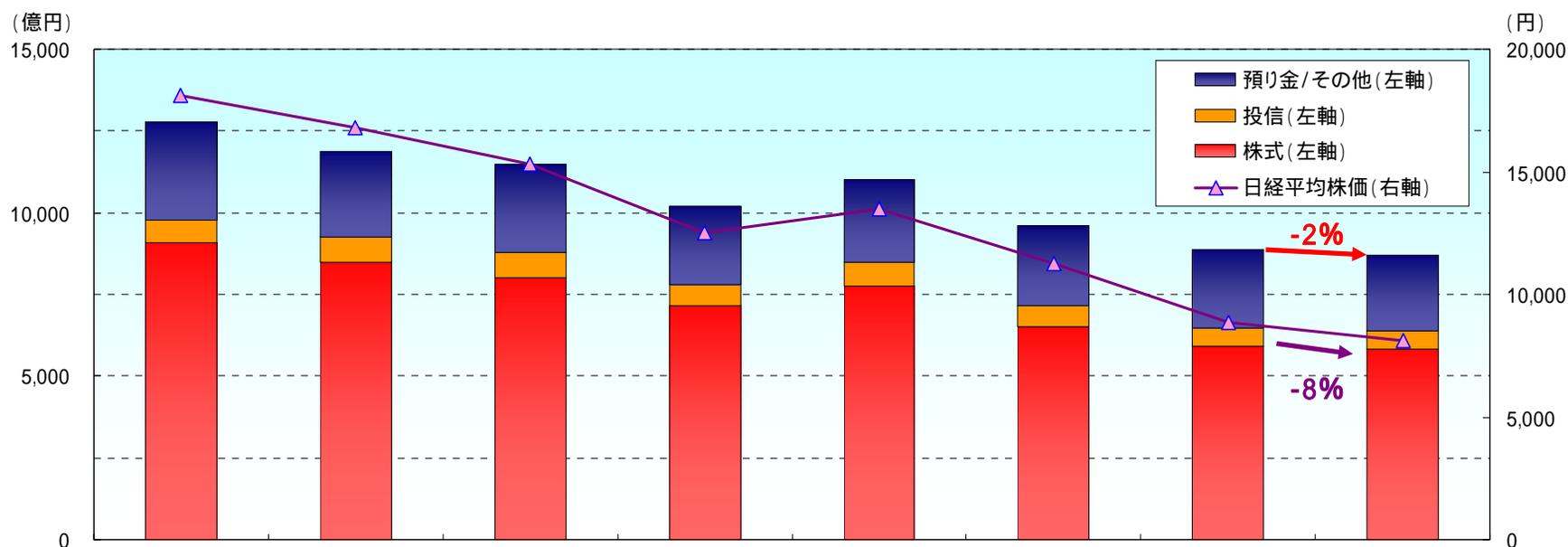


	2007年				2008年			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数(左軸)	580,781	597,898	608,625	622,422	631,998	639,832	657,374	665,922
信用口座数(右軸)	54,888	56,200	57,408	58,754	60,805	62,168	63,859	65,599
先物・オプション口座数(右軸)	13,430	14,876	16,391	17,939	19,597	21,140	23,009	24,649
FX口座数(右軸)	5,606	10,466	13,764	17,078	19,060	20,631	24,351	26,257

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いた数値

預り資産(四半期推移)

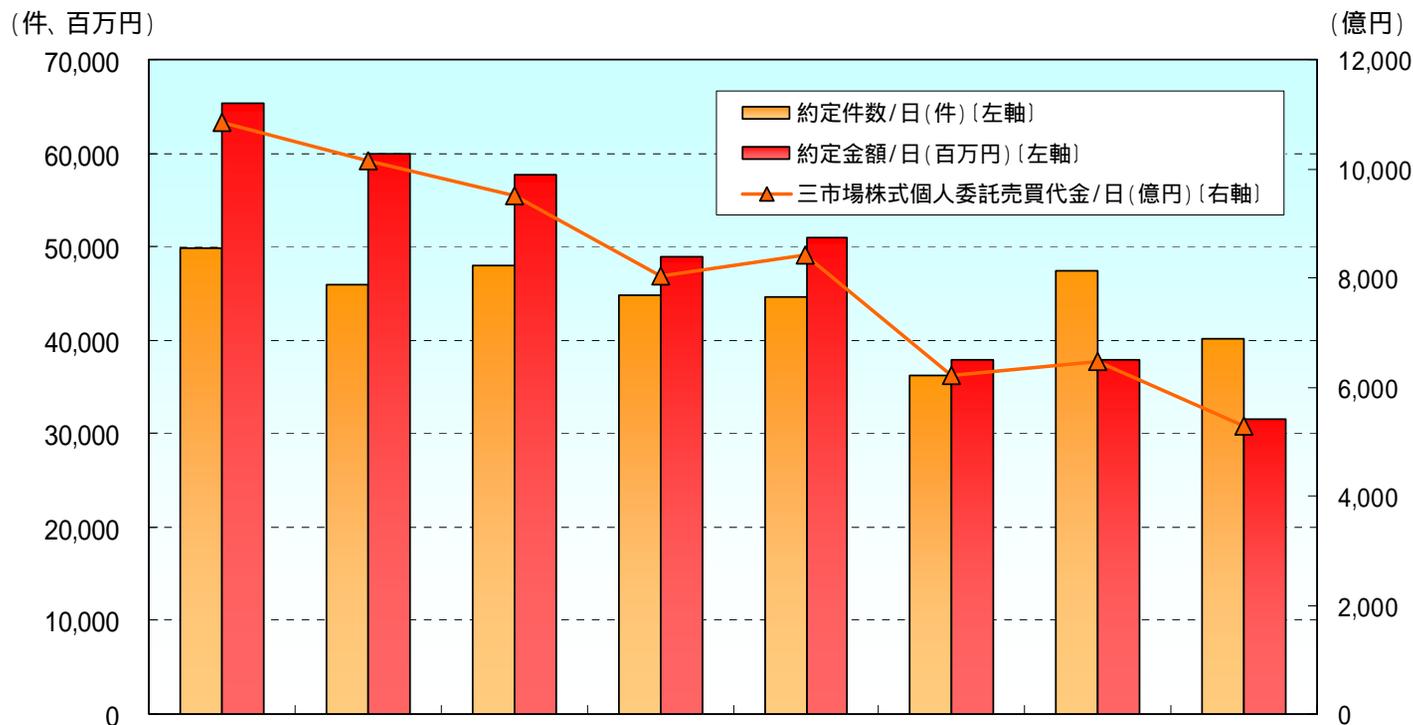
前四半期比増減率(-2%)は日経平均株価指数の騰落率(-8%)を上回る。



	2007年								2008年								前四半期比
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	
株式	9,103	71%	8,494	72%	7,994	70%	7,138	70%	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	-2%
投信	654	5%	754	6%	781	7%	657	6%	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	4%
預り金/その他	3,016	24%	2,634	22%	2,710	23%	2,415	24%	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	-3%
合計	12,774	100%	11,883	100%	11,487	100%	10,211	100%	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	-2%
日経平均株価	18,138		16,786		15,308		12,526		13,481		11,260		8,860		8,110		-8%

1日あたり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)

1日あたり三市場株式個人委託売買代金は5,286億円(前四半期比-18%)と低迷。当社約定金額も前四半期比-17%、前年同期比で-35%の減少。



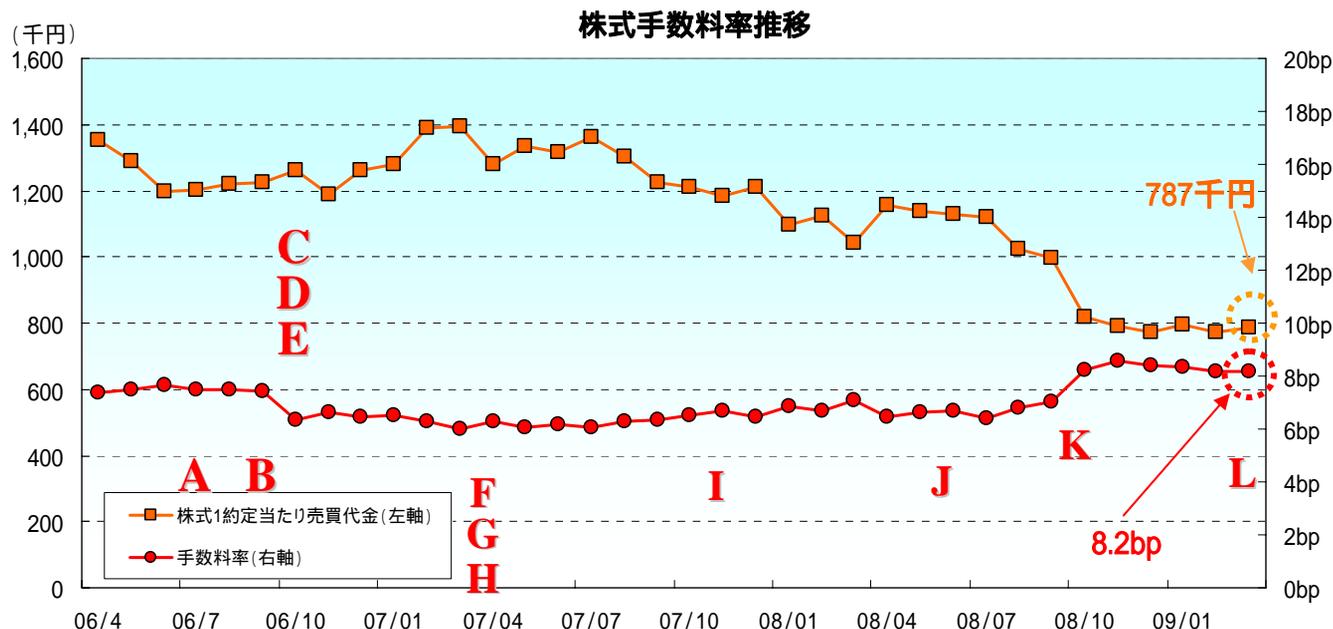
	2007年				2008年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
約定件数/日(件) (左軸)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,141	47,474	40,136
約定金額/日(百万円) (左軸)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	31,520
1約定あたりの約定単価/日(円)	1,311,037	1,304,797	1,202,503	1,089,509	1,141,108	1,047,960	797,739	785,314
三市場株式個人委託売買代金/日(億円) (右軸)	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286

三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出。

株式手数料率と約定単価

取引単位の小口化および現物取引比率の増加を受け、株式手数料率は8bp台で推移。

- | | |
|---|--|
| 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(A) | 2007/04: 「ブチ株®」手数料の引き下げ (G) |
| 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(B) (3月まで) | 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで)(H) |
| 2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(C) | 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(I) |
| 2006/10: 「株主推進割引: MUF G、UFJニコスを追加」(D) | 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(J) |
| 2006/10: 「kabu.comPTS + 取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(E) | 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(K) |
| 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (F) | 2009/03: 信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(L) |



(四半期平均)	2006年				2007年				2008年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
(年度平均)	7.5 bp	7.5 bp	6.5 bp	6.3 bp	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp
	6.9 bp				6.4 bp				7.4 bp			

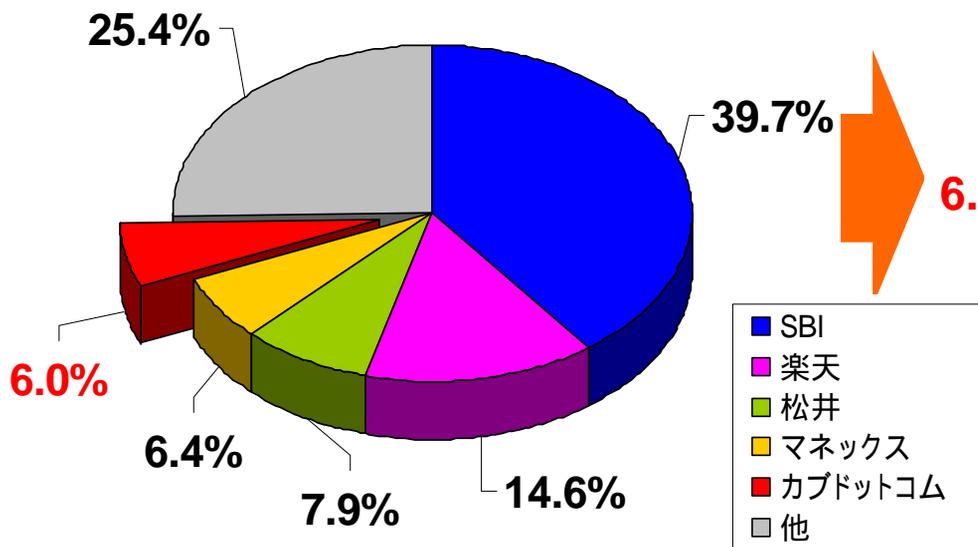
手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

株式個人委託売買代金シェア

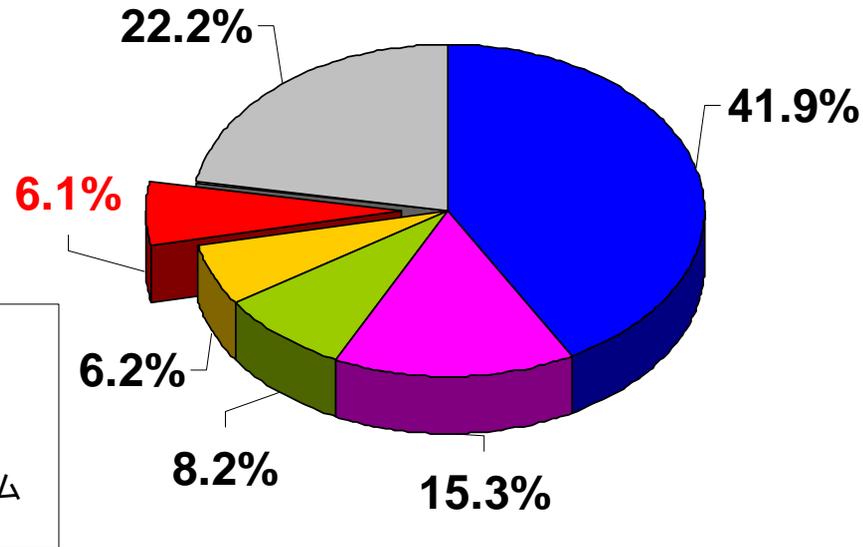
売買代金シェアは横ばいで推移。シェア拡大は今後の重要課題。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

平成20年3月期 第4四半期 (1 - 3月)
オンライン証券大手5社計 (74.6%)



平成21年3月期 第4四半期 (1 - 3月)
オンライン証券大手5社計 (77.8%)



東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計
SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は、対面取引の売買代金を含む。

株券差引入庫額

当期はオンライン証券4社、大手証券3社すべてに対して在庫超過。

当四半期より株券電子化により直接在庫はなくなった。

当四半期のX証券への出庫超過はTOBに伴う一時的要因。

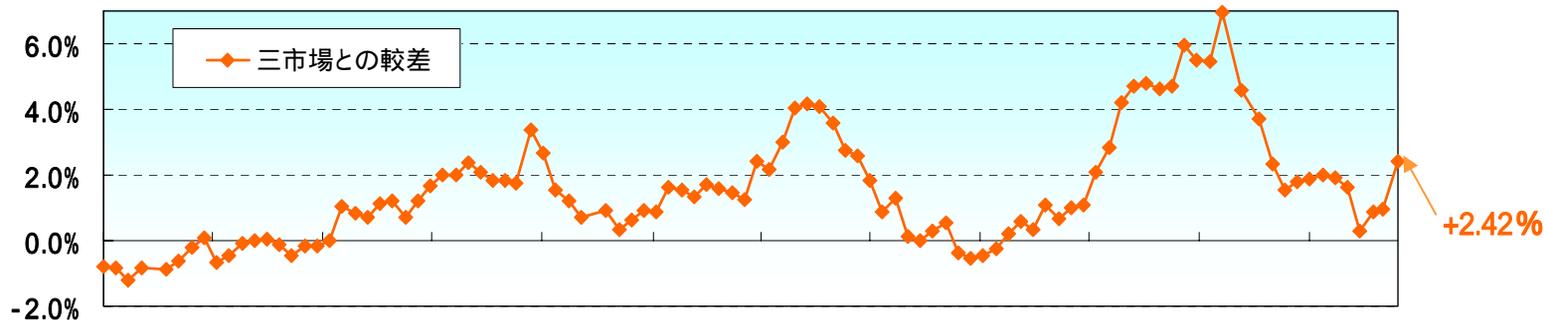
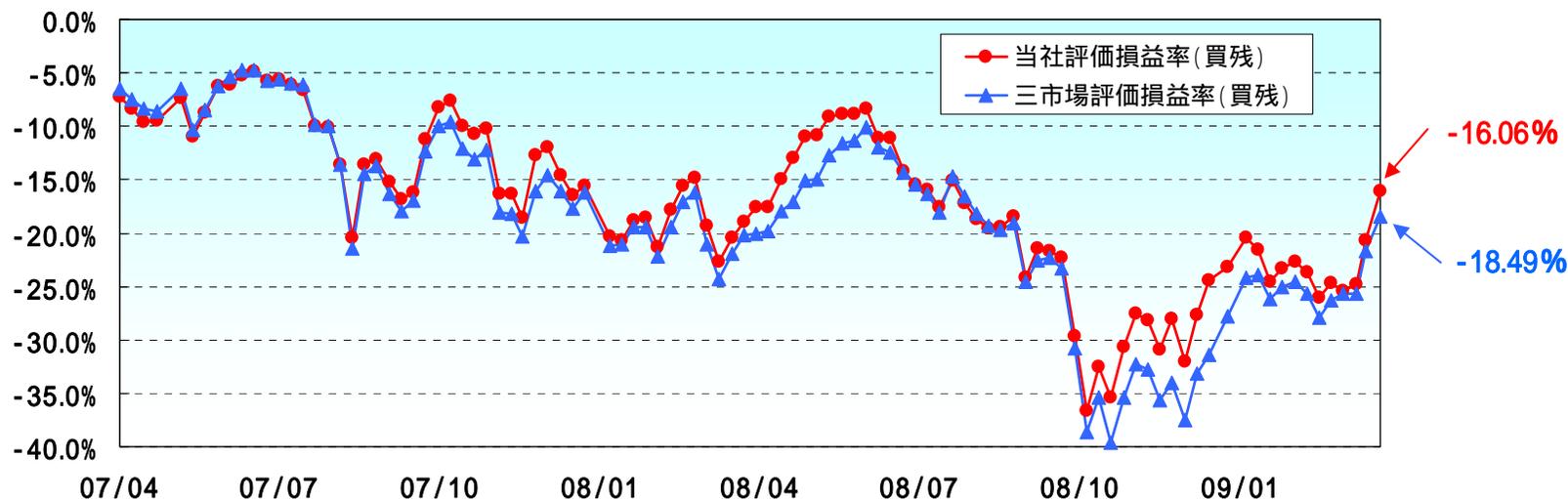
(単位:百万円)

	2007年					2008年				
	Q1	Q2	Q3	Q4	計	Q1	Q2	Q3	Q4	計
A証券	126	204	-40	603	894	204	164	4	101	473
B証券	-39	-325	-504	-36	-903	3,392	381	-20	504	4,257
C証券	35	111	-35	99	211	250	229	98	125	702
D証券	-14	-94	74	165	131	1,248	388	926	289	2,851
オンライン大手4社 計	108	-103	-504	831	333	5,094	1,163	1,009	1,018	8,283
X証券	1,461	1,387	992	343	4,183	3,114	1,855	592	-562	5,000
Y証券	-423	166	376	-38	80	1,412	-197	225	227	1,667
Z証券	504	602	-46	187	1,248	305	377	218	339	1,238
大手3社 計	1,542	2,155	1,322	492	5,511	4,830	2,035	1,035	4	7,904
その他証券会社	2,343	2,912	2,448	1,876	9,578	6,347	3,468	2,474	2,212	14,502
振替差引入庫額 + +	3,993	4,964	3,266	3,199	15,422	16,272	6,665	4,518	3,234	30,689
直接在庫額	5,804	3,783	2,756	2,546	14,890	3,554	3,299	4,613	-	11,466
合計 (+ + +)	9,797	8,747	6,022	5,746	30,312	19,826	9,964	9,131	3,234	42,155

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入庫管理データを使用し、当社入庫処理月の月末時点の時価にて換算

信用評価損益率(買建のみ)

当社信用評価損益率と三市場評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。
 自動売買をはじめとする「リスク管理追求型サービス」が、
 当社顧客の投資成績に寄与。



東京証券取引所公表数値より当社算出

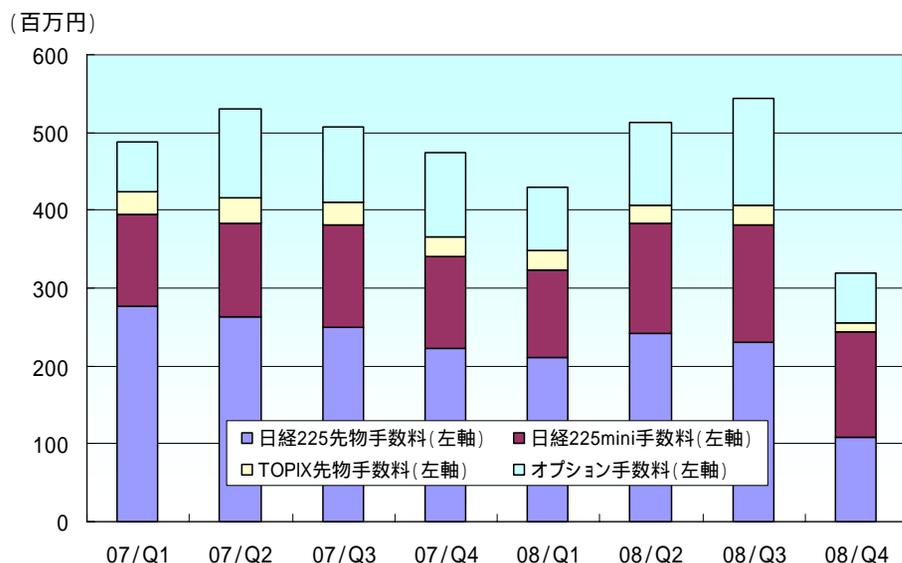
三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア (四半期推移)

日経225先物、オプションは市場売買代金の減少により受入手数料が前四半期比半減となったが、シェアは10%台と高水準を維持。

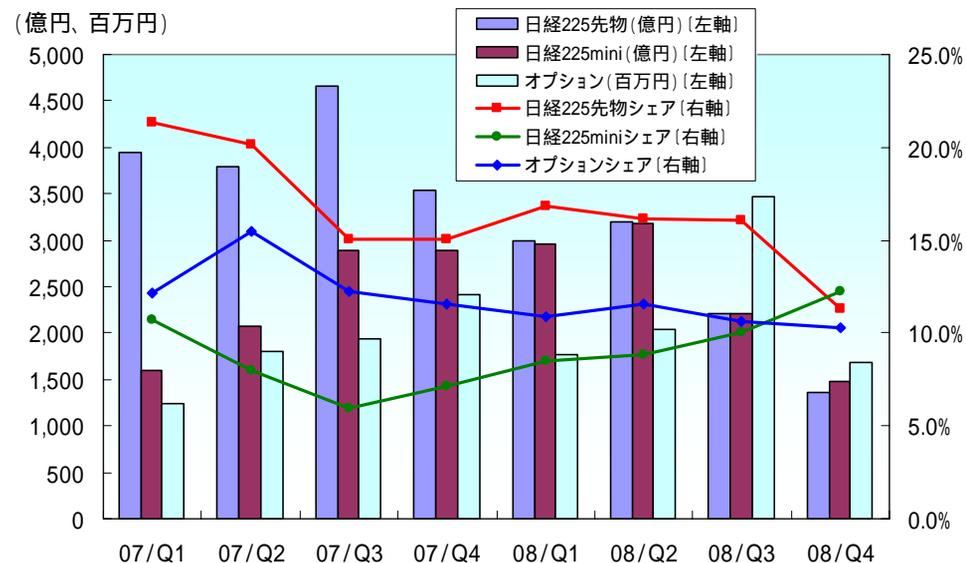
取引単位の小口化で日経225先物からシフトした結果、日経225miniはシェアアップにより前四半期と同水準の受入手数料を維持。

当社先物・オプション手数料



ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物は含まず

先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア



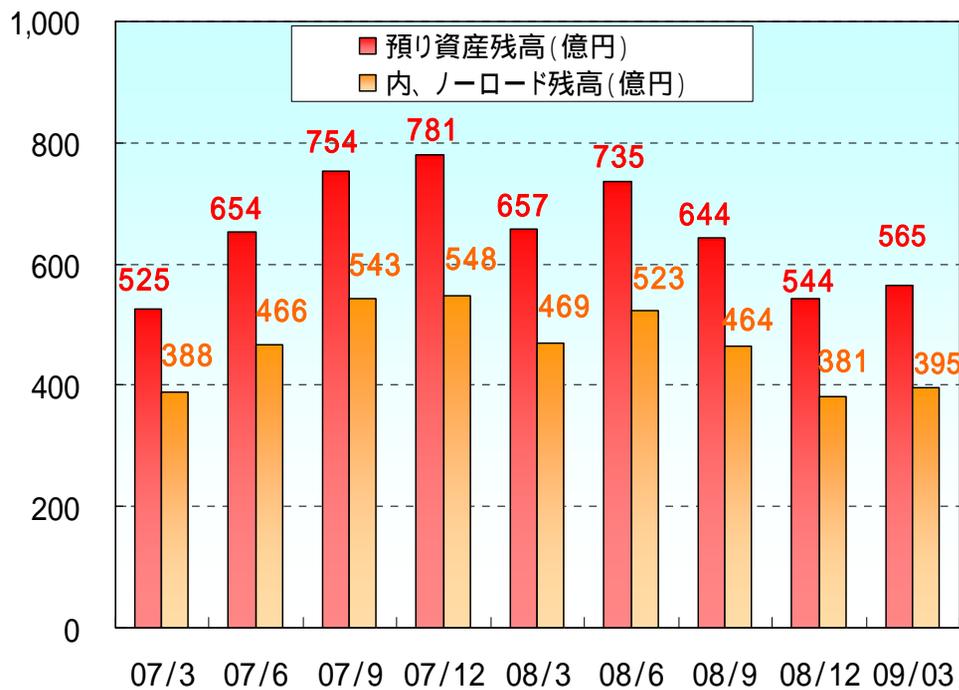
市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表数値より当社算出
 シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

投資信託預り資産(四半期推移)

投信預り資産残高は前四半期比微増。

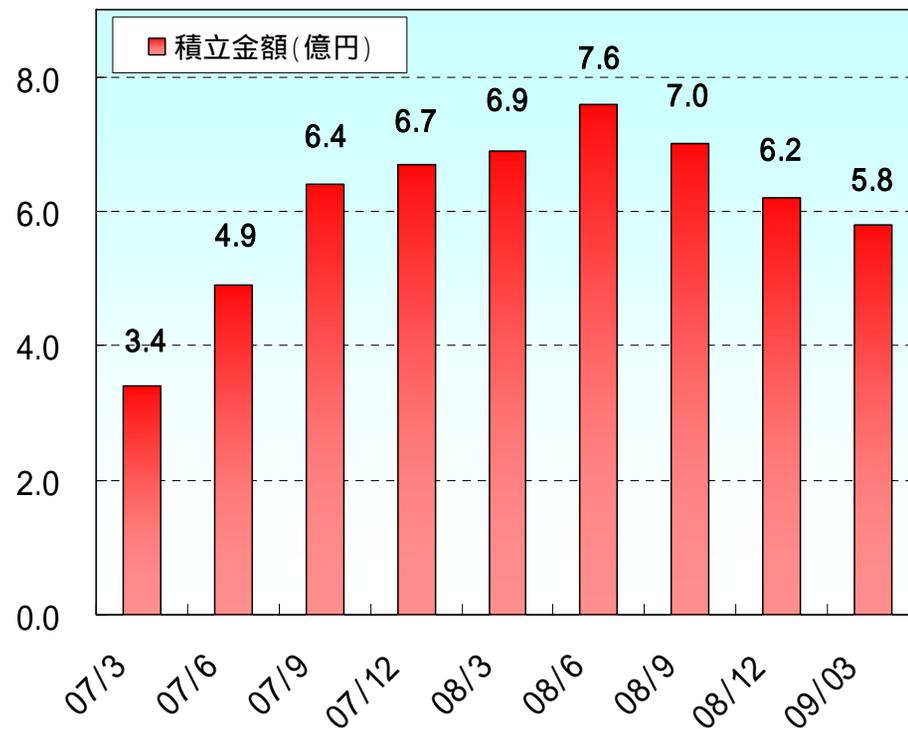
投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は、月間5億円台に減少。

投資信託預り資産推移



預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移

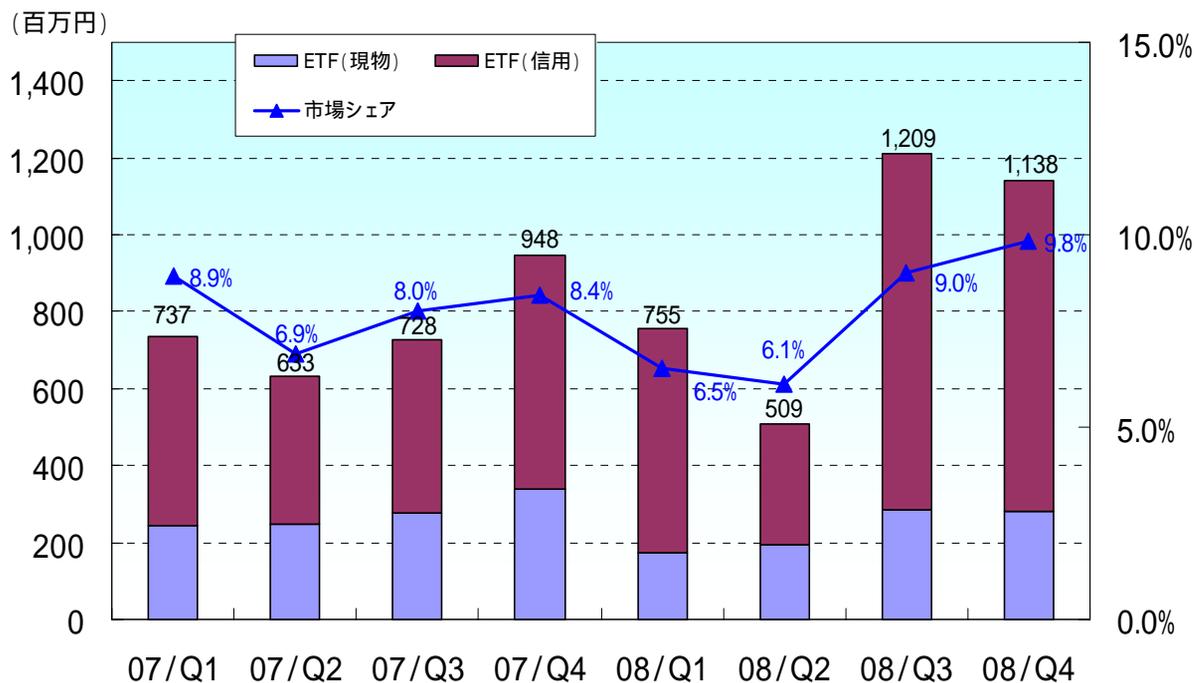


積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

ETF 売買金額推移 (四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前四半期比-18%と減少する中、ETF (上場投資信託) の当社売買金額はシェアアップにより前四半期比-9%にとどまる。ETFについては、今後も金融商品仲介の戦略商品として注力していく。

ETFの当社売買金額(1日あたり)と当社シェア推移



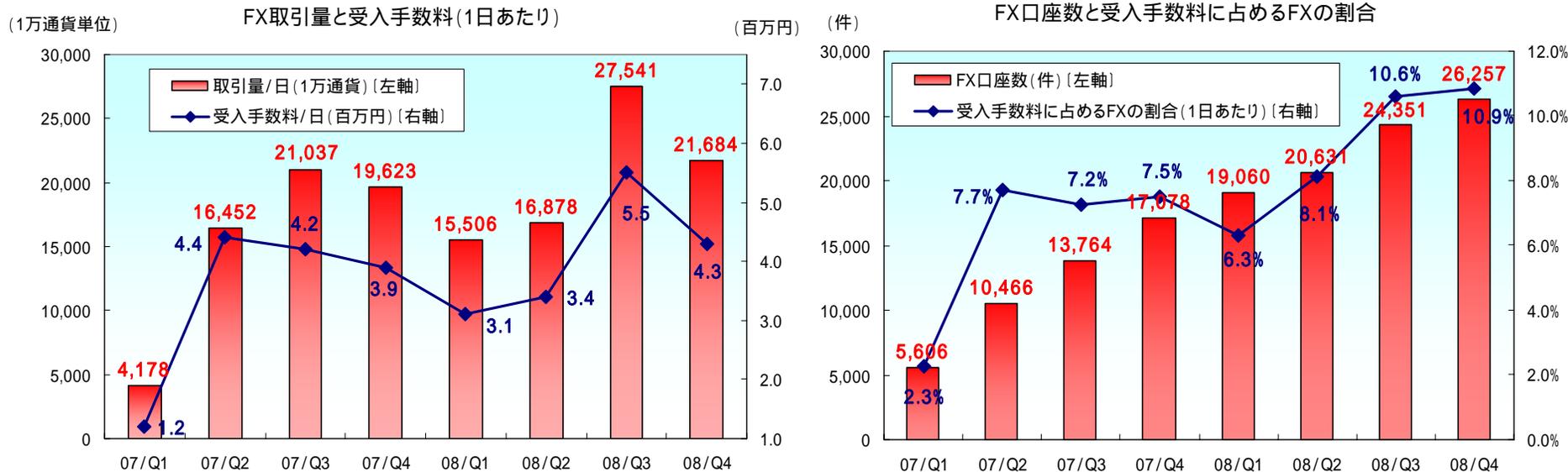
市場シェアは東京証券取引所、および大阪証券取引所公表数値より、ETFの個人委託売買に占める割合を当社にて算出

外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)

FX口座数は順調に増加。当四半期では取引量減少するも、受入手数料全体の10%超の安定的収益源に。

以下の特長によりお客さまのお取引を快適にサポート。取引量増加を目指す。

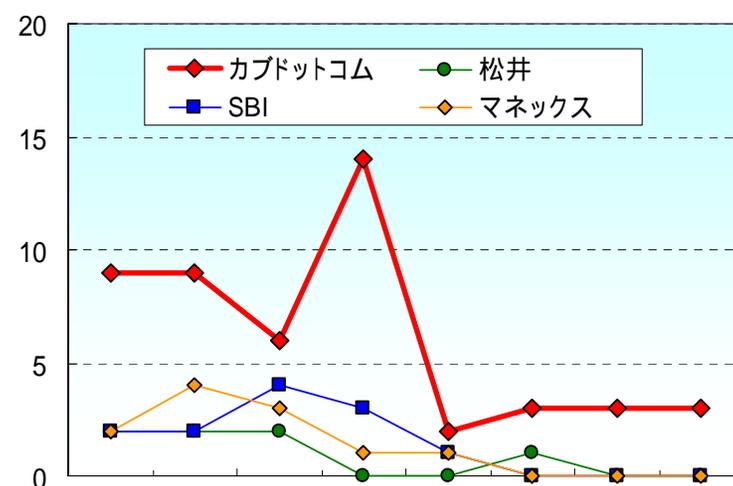
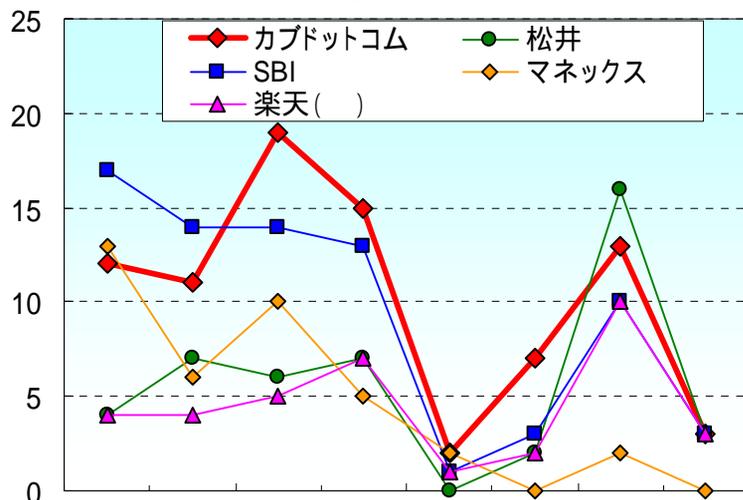
- 10通貨12ペアと最大6種類の保証金コースを注文毎に選択可能。
- 即時FX口座開設から取引開始まで可能。
- 株式・投資信託も担保に利用可能で、資金効率に優れた取引を実現。
- ポジション毎に設定される自動ロスカットルール等、リスク管理追求型サービスを提供。
- 複数決済機能により機動的な注文が可能。



IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

市場環境の低迷により全体のIPO・PO件数は低迷が続く。

[オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移](単位:件)



	2007年				2008年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	12	11	19	15	2	7	13	3
松井	4	7	6	7	0	2	16	3
SBI	17	14	14	13	1	3	10	3
マネックス	13	6	10	5	2	0	2	0
楽天()	4	4	5	7	1	2	10	3

	2007年				2008年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	9	9	6	14	2	3	3	3
松井	2	2	2	0	0	1	0	0
SBI	2	2	4	3	1	0	0	0
マネックス	2	4	3	1	1	0	0	0

各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

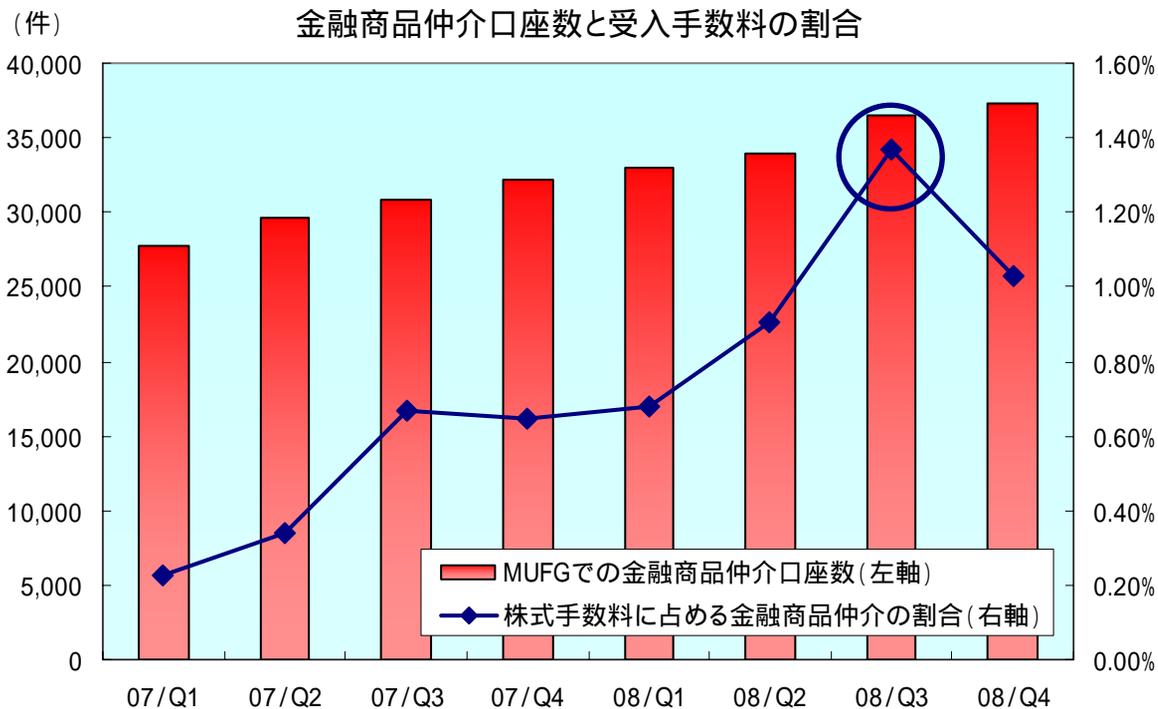
・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2008年4月-2009年3月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み	イベント・その他
1Q	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立。 ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施。 ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言。 ・泉州銀行との金融商品仲介業務の開始。 ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始。 ・事業継続計画(BCP)機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始。 ・口座開設のSLA(サービス品質保証制度)を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催 ・東京証券取引所と「Tdex(東証派生商品市場)セミナー」を共催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用。 ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃。 ・当社取扱い投資信託が172ファンド283本に。 ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始。 ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス(無料)開始。 ・中京銀行との金融商品仲介業務の開始。 ・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 名証IRエキスポ2008協賛セミナー 吹上ホール開催 ・大阪証券取引所と「日経225miniオンラインセミナー」を共催 ・カブ四季総会(大阪)開催
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ・証券業界初の移動営業所のサービスを開始。 ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」提供開始。 ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入。 ・日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ。 ・株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始。 ・信用取引の最低保証金維持率を引下げ。 ・携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供。 ・「配当金自動受取サービス」の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式 50,000株の市場買付を実施 ・移動営業所開所式 ・株スクール in 津田ホール開催 ・カブ四季総会(名古屋)開催
4Q	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替保証金取引(FX)の「英ポンド/円」に新コース追加 ・信用保証金シミュレーターに「リアル維持率」機能追加 ・機関投資家向けに私設取引システム(kabu.comPTS)のVWAP取引を提供開始。 ・「投資情報室」を新設。「kabu.com投資情報室」としてオリジナル投資情報を強化。 ・NTTドコモ「らくらくホン」に最適化した投資情報を無料提供。 ・「人気銘柄表示サービス」を開始。 ・無料の投資情報サービス「マーケット情報」を改訂 ・携帯専用銀行「じぶん銀行」の即時ネット振込サービスに対応開始 ・信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料をすべて無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様サポートセンターがヘルプデスク協会「HDI問合せ窓口格付け」で「三つ星」を獲得 ・当社「モードサイト」がNTTドコモの証券ジャンル利用者数ランキングで第1位を獲得 ・MUFG「個人投資家セミナー」開催 ・カブ四季総会(福岡)開催

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

10月は日経平均株価が一時26年ぶりの安値となったことを受け、即時口座開設経由の新規口座が急増、月間1,526件を記録(4~9月平均月間口座開設数:270件)。金融商品仲介業務のポテンシャルが顕在化した。泉州銀行、中京銀行、ジャックスとの金融商品仲介業務を開始。三菱東京UFJ銀行との連携を強化しつつ、グループ企業との連携も広げていく。



証券口座即時開設に関するポスター



スーパー証券口座 ~ 貸株サービス

貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開

~ 個人投資家の保有株券の有効活用。認知度も向上し、契約口座数は順調に拡大
 ~ 3、9月は株主優待を実施する銘柄の貸株が一時的に解除される特殊要因により貸株残高が減少する。

毎月貸株料がもらえます！

貸株サービス

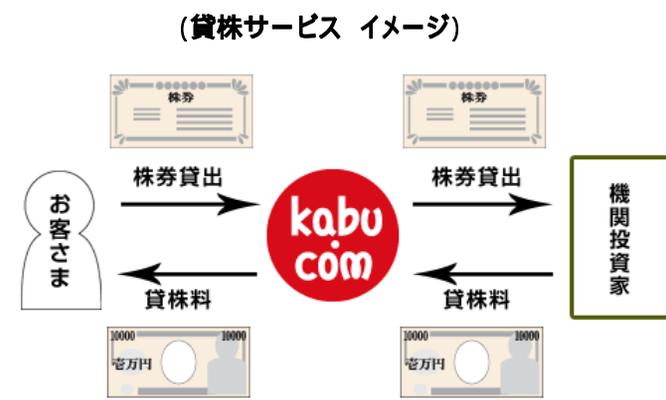
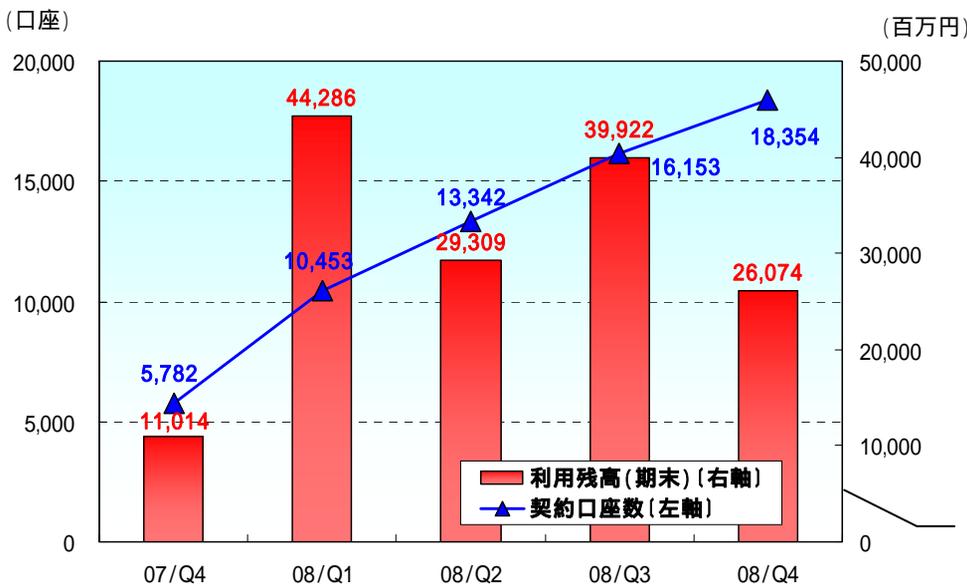
貸株料 **0.50%** (年率)

口座開設・管理料無料！

スーパー証券口座

- ・ 特定口座でも一般口座でもOK！法人口座もOK！
- ・ 信用取引や先物オプション取引、FX等の口座を開けていてもOK！

貸株料は2009年4月24日現在



3,9月は株主優待を実施する銘柄の貸株が一時的に解除される特殊要因により貸株残高が減少します。

スーパー証券口座 ~ 配当金自動受取サービス

平成20年12月よりスーパー証券口座で「配当金自動受取サービス」の提供を開始
 ~ 保有株式等の配当金を直接カブドットコム証券の口座へ一括自動入金が可能。
 ~ 株券電子化にあわせ、お客さまの利便性を追求したサービスを提供。



配当金自動受取サービスのおすすめポイント

- おすすめポイント ①** 配当金を当社のお客さま口座で受取が可能です(※1)
- おすすめポイント ②** 特定口座での損益通算も可能となります(※2)
- おすすめポイント ③** 配当金の入金履歴を当社のお客さま口座で確認可能となります(※3)

※1: 複数の証券会社に株式を分散して保有されている場合は、当社での預り(権利取得)分のみ自動受取が可能となります。

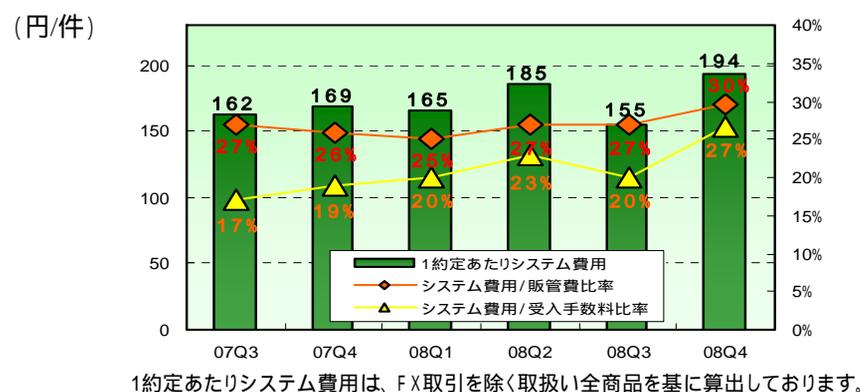
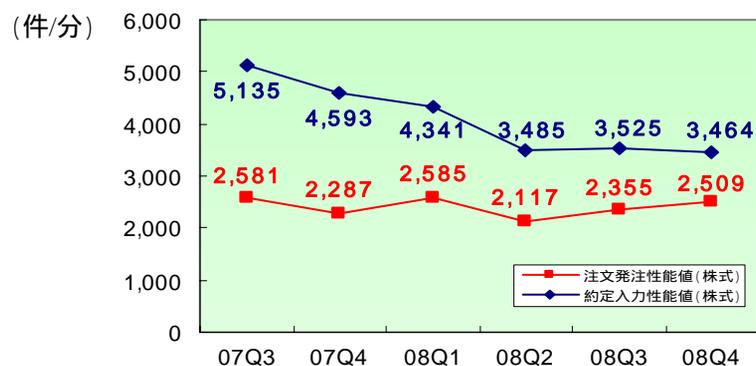
※2: 2010年(予定)より特定口座内への配当金の受入、損益通算が可能となります。

※3: 2009年6月(予定)より配当金の入金履歴画面をご提供いたします。

システム関連の開示

■ 当四半期の実績

IVRログイン時の簡易認証方式の導入、じぶん銀行EDI入金、デリバティブ年間損益情報の提供といった、サービス利便性を拡充。また、注文データベースのリプレイスにより、処理性能向上、安定化を図った。



1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

主な設備増強 (2009年1月-3月)

日付	内容
1月以降	既存データセンタ設備において増床、電源空調設備増強を実施し、拠点の整理統合を図っています。
3月21日	注文データベースにおいて、最新 64bitハードウェア機器にリプレイスを行いました。また、同サーバのデータベースソフトウェアを、最新バージョンとなる SQL Server 2008 にアップグレードし、処理性能の向上と安定化を図りました。

主なシステム障害 (2009年1月-3月)

日付	内容と原因	影響範囲	対処
	発生しておりません。		

システム関連の開示

平成21年4月からの24時間オンライン勘定システムの稼動開始により、休日・時差の扱いを吸収。今後の商品・サービス拡充の推進が可能に。

～海外マーケットへの接続、既存サービスの時間延長等

段階的・計画的なシステム投資により、投資費用を段階的に吸収。大型案件への先行投資が完了し、運用コスト削減、新規投資額の減少を見込む。

24時間切れ目のない取引が可能

PTS終了直後(0時)に信用余力の更新

リアルタイムで入金、振替処理が可能



当社における年度毎の新規システム投資予算枠の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (予定)
新規システム投資予算枠	38.6億円	18.9億円	14.1億円	10億円

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示

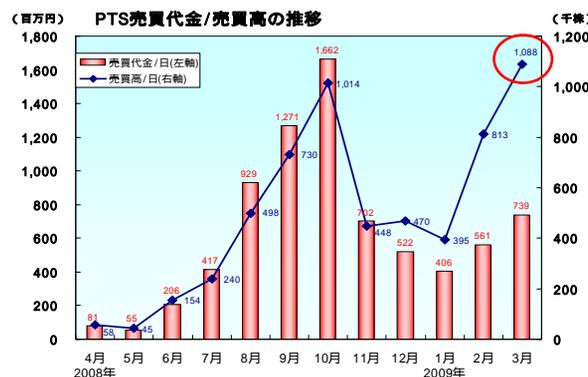
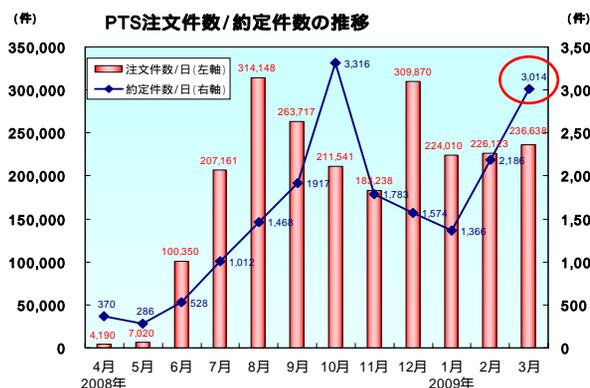
当四半期の株式市場は東証1部売買代金が1兆円割れ(1月19日)、日経平均株価が7,000円の大台割れ寸前(3月10日)となるなど軟調な展開が続いた。3月の決算シーズンより取引が活達化する傾向が見られ、1日あたりの約定件数は2ヶ月連続で前月比800件超の増加となり、3月は3,014件と2008年10月の過去最高に迫る勢いとなった。

約定率(約定件数/注文件数)は1月0.6%、2月1.0%、3月1.3%と順調に向上。

参加証券を中心とした売買が活発となり1日あたりの売買高は過去最高を更新(3月:1,088千株)。

1日の売買代金で2008年11月以来4ヶ月ぶりに10億円を突破(3月18日の12億円他3営業日)。

(参加証券) 三菱UFJ証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / BNPパリバ証券 / 日興シティグループ証券 / モルガン・スタンレー証券



1日あたり	2008年						2009年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
注文件数	4,190	7,020	100,350	207,161	314,148	263,717	211,541	183,238	309,870	224,010	226,123	236,638
約定件数	370	286	528	1,012	1,468	1,917	3,316	1,783	1,574	1,366	2,186	3,014
約定率	8.8%	4.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.6%	1.0%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%
売買高(千株)	58	45	154	240	498	730	1,014	448	470	395	813	1,088
売買代金(百万円)	81	55	206	417	929	1,271	1,662	702	522	406	561	739

kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

4月16日より自動最良執行注文の提供開始

欧米諸国では取引市場の多様化と流動性の分散化に伴い、SOR(スマートオーダールーティング)と呼ばれる機能が普及しています。当社でも「最良執行(Best Execution)」の高まるニーズに応えるべく、国内証券では初となる個人投資家向け自動最良執行注文の提供を開始いたしました。

自動最良執行注文とは取引所市場価格と当社私設取引システム(kabu.comPTS)の価格を比較し、最良の価格を提示する市場を自動選択し発注を行うシステムです。

東京1部		PTS	
現値	2,035 [14:01]	現値	2,040 [08:20]
前日	1,981	基準	1,981
	+54 +2.72%		+59 +2.97%
出来	5,734,700	出来	100
始値	2,055 [09:08]	始値	2,040 [08:20]
高値	2,075 [09:10]	高値	2,040 [08:20]
安値	2,015 [10:37]	安値	2,040 [08:20]
売		買	
取引所	PTS	気配	PTS
	200	2,130	
	200	2,100	
46,700		2,060	
54,900		2,055	
103,700		2,050	
	3,100	2,048	
65,200	100	2,045	
	1,000	2,044	
13,600		2,040	
		2,037	8,100
		2,035	1,100 37,300
		2,032	5,900
		2,031	1,000
		2,030	66,600
		2,025	39,800
		2,020	39,000
		2,015	56,500
		1,990	200

PTS買付 買付 売却 更新

お客様サポートセンター関連の開示

■ 当四半期の実績



2008年11月「HDI問合せ窓口格付け」

最高格付けの「三つ星」を獲得！

お客様サポートセンターの利用状況



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

1月～3月は、大きな混乱もなく、市場は落ち着いていました。確定申告や特別口座からの入庫など多くの質問をいただきましたが、入電件数は前期より28%減少し66,967件、放棄呼率は3.9%と、つながりやすい状態が維持できています。三つ星の品質を継続してまいります。



当四半期におけるご要望の実現化例

リアルタイム維持率を表示してほしい。

1月15日(木)より、信用保証金シミュレーターに「リアル維持率」機能を追加しました。

取引時間中でも、現時点での株価と取引状況を用い、建玉や保証金などをシミュレーションする機能で、翌営業日のポジション戦略の強い味方ができました。

電話を簡単につながるようにしてほしい。

2月19日(木)より、「お電話カンタン認証サービス」を開始しました。

事前にご登録/設定いただいた電話番号からのお問い合わせなら、数字4桁の暗証番号だけでログインできるようになりました。大変ご好評いただいております。

コーポレート・ガバナンス

■ ガバナンスのフレームワーク

「委員会設置会社」として経営と執行を分離するとともに、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証を取得し「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、2007年11月の「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、2008年5月には苦情対応の国際規格(ISO10002)への適合宣言を行うなど高度化に取り組んでいます。

■ BCP(事業継続計画)への取り組み

災害や大規模障害発生等への対策として、2006年に証券会社として初の本格的災害復旧サイトを福岡県に設置しました。2008年7月には代替システムによる注文要望精査受付システムを稼働させ、また、BCP訓練を実施するなど、実効性ある対策を推進しています。また、鳥インフルエンザなどパンデミック対策として、食料品や医薬品等の備蓄も完了しています。

■ 財務報告に係る内部統制への対応

財務報告に係る内部統制については、ISOの国際規格遵守によって醸成した文書管理の土壌を活かしつつ、全社レベルおよび業務プロセスレベルの統制活動の強化を通じて、信頼性と適正性を確保してまいります。

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

上期に新規取得の1件を含め、登録特許の件数は**オンライン証券最多の8件**(共同特許含む)

特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生

他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施

経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示

自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を

多数出願中

当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(プラマイさしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(プラマイさしね®)の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

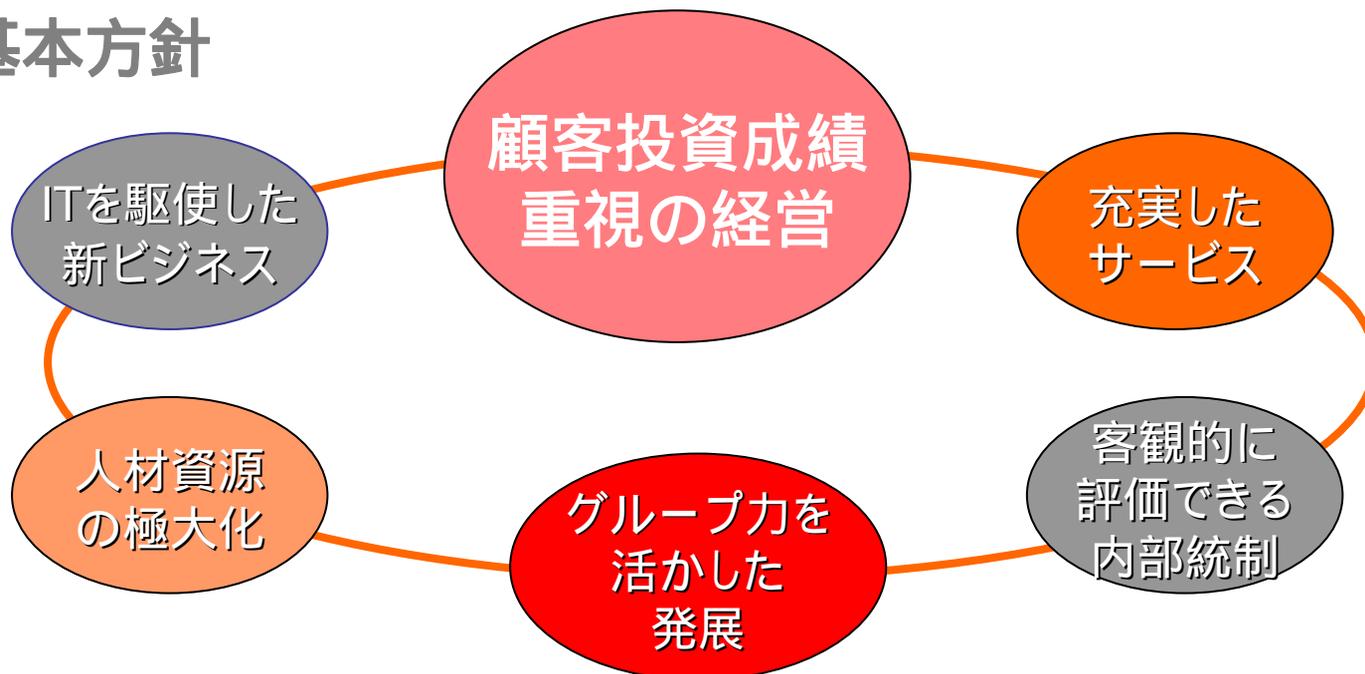
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- 当期のROEは**10.2%**となりました。

配当方針

- 当社は従来より**30%程度**の配当性向を維持することを経営目標としており、平成21年3月期末配当も目標としていた30%を上回る33.3%の配当性向となる見込です。

平成20年3月期末配当の実績 : 1株あたり2,000円(配当性向32.2%)

平成21年3月期末配当の予想 : 1株あたり1,300円(配当性向33.3%)

期末配当額は平成21年5月下旬に開催の当社取締役会決議により正式に決定される予定です。

株主還元策

- 当期は、平成20年10月23日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年10月24日から12月22日までの期間において、自己株式50,000株の市場買付を実施いたしました。
- 当社の平成22年3月期における配当予想額は現時点では未定であり、今後の利益配分の方針につきましても、従来の方針も勘案しつつ現在検討を行っております。従来の方針より変更がある場合にはお知らせいたします。

直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)純利益	株主還元性向
平成20年3月期	3,698百万円(30,000株) (平成19年8-9月、平成20年1-3月)	1,898百万円 (1株あたり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
平成21年3月期	5,553百万円(50,000株) (平成20年10-12月)	1,170百万円 (1株あたり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
 アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
 アルゴリズム取引の普及
 レイテンシ(応答処理速度)の高速化
 コロケーションなどIT基盤の高度化

株券電子化(=小口化)
 金融サービスの
 情報処理産業化

金融一体課税への方向性
 金融コングロマリットとしての
 総合力を活用

取引所間競争

上場デリバティブ商品等の拡充
 新商品への柔軟な対応能力

有力外資系証券等
 とのネットワーク

・PTS、貸株等、
 各商品での連携



MUFGグループ
 との連携

三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ証券 三菱UFJニコス

・金融商品仲介、銀行代理業、
 決済インフラ等で連携
 ・信用力による高格付

国内唯一オークション
 方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)
 インフラ

内製化されたオープンなシステム

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁
証券会社が登録制に
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁
投資信託の特定口座対応
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

インフラ競争の時代到来を契機に飛躍へと向う

- 2009年1月 株券電子化（＝小口化）
 - 2009年5月 オフィス移転
 - 2010年1月 東証新システム稼動（予定）
- 金融サービスの情報処理産業化
本格的執行競争の始まり
IT力を強みとして追い風に

カブドットコム証券は、2009年11月に設立10周年を迎えます。

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>
 決算・財務情報
http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
 業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
 業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTS情報 <http://kabu.com/pts/default.asp>
 株券在庫状況 <http://kabu.com/company/disclosure/stocksituation.asp>
 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
 コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
 品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会